

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

T&D フィナンシャル生命保険株式会社（証券コード：-）

【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付 AA → #AA/ネガティブ
保険金支払能力格付 AA → #AA/ネガティブ

■格付事由

- (1) T&D 保険グループの保険持株会社である T&D ホールディングスは、6月4日、完全子会社である当社の株式の大宗を PayPay と投資運用会社 One Investment Management の関連法人に譲渡する株式譲渡契約を締結した。本件が実行されると T&D ホールディングスが有する当社に対する議決権比率は 14.9%に低下し、連結対象から外れる。株式譲渡は、関係当局の認可などを前提として 27年10月を予定している。また、残る 14.9%分についても本件譲渡の完了から 3年をめどに PayPay などに全て譲渡することができる規定が付されている。
- (2) 当社は、T&D 保険グループの中核会社の 1つとして金融機関や来店型保険ショップなどの代理店チャンネルにおける保険販売を担っている。PayPay は、決済プラットフォームをベースに PayPay 銀行、PayPay カードなどとのサービス連携によって金融事業を強化しており、LINE ヤフー、ソフトバンクの顧客基盤を活用し、金融事業、EC 事業、通信事業を中心に PayPay 経済圏内で連携を深めている。当社が傘下入りすることで、PayPay 経済圏に生命保険事業のラインナップを加えることが可能となる。一方、当社は、PayPay、LINE ヤフー、ソフトバンクの顧客基盤にアクセスすることが可能となり、新たな顧客層の資産形成ニーズなどを捕捉することができるとみられる。株式譲渡の実行以降も T&D 保険グループの関与が一定程度残る可能性があるものの、当社のビジネスモデルが大きく変化していくことも考えられる。
- (3) 当社の長期発行体格付は、T&D 保険グループにおける位置づけなどを踏まえて、T&D 保険グループの信用力「AA」相当と同等としている。株式譲渡の完了後、当社は PayPay の親会社である LINE ヤフーの連結子会社となる。当社の長期発行体格付は、PayPay 銀行や PayPay カードと同様に LINE ヤフーのグループ信用力「AA-」相当を基点に評価することになる可能性が高いと考えており、見直し方向「ネガティブ」としてクレジット・モニターの対象に指定した。JCR は、本件株式譲渡の進捗状況や LINE ヤフーによる当社の経営への関与度、LINE ヤフーグループにおける経営的重要度などを中期的な視点で確認しつつ格付に反映させていく。なお、PayPay は米国 NASDAQ 市場に上場したが、上場に伴って LINE ヤフーグループとの資本関係に大きな変化は生じていないとみている。

（担当）宮尾 知浩・松澤 弘太

■格付対象

発行体：T&D フィナンシャル生命保険株式会社

【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#AA/ネガティブ
保険金支払能力	#AA/ネガティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「生命保険」(2026年4月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) T&D フィナンシャル生命保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル